

平成19年度	海面からの水揚げ協力金により各水系協会が実施したふ化場整備、ふ化機器等に1,000万円を超える補助を行う。
平成20年度	沿岸漁獲数が300万尾を超え、さけ水揚げ金額も35億円に達する。
平成21年度	前年に続き、沿岸漁獲数が300万尾を超える。
平成22年度	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本県さけ増殖施設は沿岸部を中心に甚大な被害を受ける。
平成23年度	震災復興関連事業等を活用し、震災翌年にも関わらず、全県で4千5百万尾以上の稚魚を放流する。
平成24年度	事務局委託先が財団法人宮城県水産公社から公益財団法人宮城県水産振興協会に名称が変更される。
平成26年度	震災により種卵確保が困難なふ化場に対し、当協会独自の種卵確保対策事業を開始した。 広域組織の本州鮭鱒増殖振興会に入会する。
平成27年度	平成27年9月に発生した大雨被害に対して当協会独自の緊急支援を行う。
平成28年度	本州鮭鱒増殖振興会に北海道さけ・ます増殖事業協会が加入し、全国さけ・ます増殖振興会が発足した。 平成28年12月に自由民主党さけ・ます増殖推進議員連盟が北・中部のふ化場を視察し、意見交換を行った。
平成29年度	10ヵ年のさけ増殖事業基本計画となる新たな「宮城県さけます増殖振興プラン」が策定される。
平成30年度	さけ増殖事業の取り組みを広報するため、パネルを作成するとともに小中学生対象のパンフレットを改定・配布した。